

IGF京都2023を終えて

総務省 情報通信国際戦略特別交渉官

いいだ よういち
飯田 陽一



「現在のインターネットは無法地帯である。我々は米国西海岸岸流の（自由放任の）インターネットでも、中国流の（国家管理による）インターネットでもない第3の道を追求し、より「安心・安全で秩序のあるインターネットを実現しなくてはならない」。2018年、パリで開催されたIGF年次会合の冒頭、フランス・マクロン大統領の第一声であった。それは、インターネットのもたらした絶大なイノベーションと成長のチャンスを生国の社会・経済の発展にも活用したいというフランス大統領としての熱意と、そのためにはインターネット上の有害な情報やリスクに対処しなくてはならないと思いつつも、従来のような政府によるトップダウンの直接的な規制が必ずしも有効に機能しない、ということに対する政府の一員としての焦燥感の表れだったのであろう。

折しも2018年6月、グテーレス国連事務総長は、デジタル技術の分野における国際協力が機能しているか、という問題意識に基づき、メリンダ・ゲーツ氏とジャック・マー氏を共同議長とするハイレベル諮問委員会を組成し、Global Digital Cooperationに関する報告書を公表し、IGFの改革(reform)を提言したところでもあった。

これらの問題提起は、インターネット空間をいかに安心・安全でありつつ、自由でイノベーション促進的なものとして発展させていくか、という政策課題を改めて考え直す機会を提供してくれた。

インターネットが誕生して30年。研究者のネットワークから始まった、このnetwork of networksは瞬く間に社会経済になくてはならないインフラとなった。1990年代初頭、国際電話をかけ、ファックスを送ることが大変だった時代から考えれば、第4次産業革命、情報社会革命と言われるこの変化がいかに我々の社会・経済を変革したかは言を俟たないであろう。電子メール、eコマースから始まり、いまやありとあらゆるアプリケーションがインターネット上で提供され、アバターとしてメタバースでパラレルワールドのような別の人生を歩むことも夢想ではなくなった（やりたいかどうかは別にして）。

世界中の社会・経済のあらゆる分野で、すべての人の生活に影響を与えるインターネットのあるべき姿とガバナンスの議論を誰がどのように行うべきなのか。これを国連の場

で議論したのが、2003年と2005年の世界情報社会サミット(WSIS)であった。その結果、2005年に合意された「ジュネース・アジェンダ」において、インターネットのガバナンスの議論は、政府だけでなく、テック、産業界、学術界、市民社会など、すべての関係者が参画する「マルチステークホルダー・アプローチ」で臨まなければならないことが確認され、それを体現するための場として試行されたのがインターネットガバナンス・フォーラム(IGF)である。インターネットのオープンで自由な環境を維持し、イノベーションの最大化を図りつつ、安心・安全な利活用を推進するには、すべての関係者がどのように協力すれば良いのか。それこそが誕生以来、IGFに課された課題であった。

日本は2019年、G20議長国として「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT: Data Free Flow with Trust)」の理念を提唱した。社会・経済のデジタル化を進め、データ駆動型社会・経済の恩恵を生み出すには、データ流通に関わるプライバシーや知財の保護、情報セキュリティ、利用者保護などの信頼性を向上させることが必要であり、これらの措置は自由なデータ流通を阻害するのではなく、むしろ支えるものであり、「自由」と「信頼性」はトレードオフの関係ではなく、相互促進的な関係にある、というのがこの理念の核心である。そして、こうしたデータ流通を促進する環境作りは、安心・安全で自由でオープンで分断のないインターネット空間があって初めて可能になるものである。DFFTが日本のデジタル分野における中心的な戦略となる中で、データ流通を促進し、自由でオープンなインターネットを維持・発展させることは、その基盤的な条件をなすものとなる。IGFを機能させ、自由でイノベーション促進的な



インターネットを推進するためにも、IGFを日本に招致し、成功に導くことでマルチステークホルダーによるIGFの重要性、有効性を世界に示していくことが必要である。日本政府がIGF日本招致を決意したのはこのような背景からである。

IGF京都2023には6,000人を超える現地参加者が参加し、様々なインターネットに関わる今日的課題を議論した。全体のテーマを「The Internet We Want~Empowering All People (私たちの求めるインターネット~すべての人を後押しするもの)」とし、その下で8つのサブテーマ (①AIと新興技術、②インターネット分断回避、③サイバーセキュリティ、サイバー犯罪とオンライン安全性、④データガバナンスと信頼性、⑤デジタル・ディバイドと包摂性、⑥グローバルなデジタルのガバナンスと協力、⑦人権と自由、⑧持続性と環境) について、300を超えるセッションが開催された。この全体テーマは、IGFの機能強化のために設置された「Leadership Panel」において議長を務めるVint Cerf氏の提唱によるものであったが、インターネットの父と呼ばれる同氏のIGFに込めた思いがよく表れたテーマであった。高齢をものともせず、精力的に議論を主導する同氏の姿勢は準備に当たる周囲の人々にも大いに感銘と刺激を与えて、IGFにおけるマルチステークホルダリズムに力強い推進力を与えている。

IGF京都会合の準備を始めた2022年には、海外の関係者との間で「過去最高だったベルリン大会の現地参加者が4,000人弱であったことも考慮して、5,000人を目指す」と言う、「野心的だが、達成できれば素晴らしい」とエールをもらっていた。しかし、蓋を開くと現地には6,000人を超える参加者が世界中から集まった。特に、過去数年間は欧州開催(及び新型コロナによるオンライン開催)だったこともあり、欧州からの参加者が多かったIGFに、アジア太平洋地域から活発な参加があったことは大きな収穫であった。参加者の多くがマルチステークホルダーによるインターネットの様々な課題を自由に議論したということだけでなく、日本の食事や風景、人々のホスピタリティに感銘を受

けたことも大会の成功を大きく後押ししていた。大会終了時には海外からの参加者すべての人から「過去最高のIGF大会だった」「日本、ありがとう」という言葉を聞くことができた。これは間違いなく、政府だけではなく、日本のインターネット・コミュニティ全体が総力を挙げて、このIGF京都大会の準備に取り組み、来訪者を暖かく迎えた「おもてなし」の精神の結果であり、招へいを決めた政府の一員として関係者に厚く御礼を申し上げたい。

IGF京都2023は大成功のうちに終了したと言ってよい。しかし、招致の本当の目的はまだ終わってはいない。その一つとして、IGFというマルチステークホルダーによるインターネットガバナンスの議論の場が、効果的に機能していることを引き続き世界に提示し続けることで、2025年に来るWSIS+20の見直しの議論を乗り越えて、さらに発展していくことを見届けるということがあるであろう。そのためにも2023年の成功を糧に今後もIGFの活動を、元ホスト国として盛り上げていかなくてはならない。

もう一つは国内における取組みの活性化である。インターネットの安全性に関する取組みはこれまでも国内で様々な関係者が、まさにマルチステークホルダー方式で取り組んでおり、日本はマルチステークホルダー・アプローチのお手本のような国だと言っても過言ではない。ただ、それを集約し「インターネットガバナンス」の議論として発信し、国際的な議論に貢献する機能が十分発揮できていない、という長年の悩みがあった。今回の京都大会の成功を礎に、国内のステークホルダーが一丸となって、インターネットのガバナンスに関する議論を盛り上げ、日本のコミュニティとしての意見を世界に発信していくことができれば、それもIGF京都会合の大きな成果と言えるであろう。こうした取組みを通じて我が国のインターネット社会が、無法地帯でも、政府管理でもない、自由でオープンなイノベーションの場として発展し、安心・安全で豊かなデジタル社会が実現する、そんな未来が来ることを願って止まない。

